







【事務事業名】 <b>学習グループ支援事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動	【開始年度】 平成6年
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 生涯学習グループに対し指導者や講師の派遣を行うとともに、学習活動の成果の場として、生涯学習フェスティバルなどの事業を拡大し、自主グループ相互間の交流の促進や、自主的な学習活動を支援するもの。
--------------	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 学習成果の発表の場であるフェスティバルは、市民にも浸透し年々参加者も増えつつある。また、7区、6市で同様な事業を実施している。
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
生涯学習フェスティバル	982	0	0.8人	参加者等 (人)	6,948	141	自	任	単	直
講師派遣	214	0	0.1人	派遣回数 (回)	10	21,400	自	任	単	直
グリーンプラザ託児援助	86	0	0.1人	援助回数 (回)	105	819	自	任	単	直

【運営上の課題】 市民の関心は高まりつつあるが、さらに市民が主体となり事業の充実を図る必要がある。
--

【評価指標】

基本指標(単位) = フェスティバル延べ参加者等(人)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	93.9%	95.1%	99.3%	目標達成率			
目標値	5,000	7,000	7,000	目標値			
実績値	4,695	6,656	6,948	実績値			
【指標の考え方】 本事業は、市民参加の事業であり、参加者等の数が本事業のあり方などの指標となるため。	【指標の考え方】						
【目標値の設定根拠】 本事業は、市民参加の事業であり、本事業の充実を図るためにより多くの市民参加を目標とする。	【目標値の設定根拠】						

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	学習支援事業については、市民の学習ニーズに対応した事業や学習意欲を助長する事業の展開が必要であると考える。また、同時に「学びを返す」という視点から、学習成果の発表などを行うことで、市民意識の高揚を図りより幅広い市民の学習活動を支援する。そのためには、事業の一部について見直しを図るなどして、より市民主体の事業を展開する必要がある。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 今後、より市民主体の事業の展開を実施するために、企画・運営などについて生涯学習ボランティアや市民参加者と協働しながら、事業を推進する必要がある。
---

<b>【事務事業名】</b> 学習活動の情報提供・相談事業	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動	<b>【開始年度】</b> 平成5年
<b>【主管部課】</b> 生涯学習部生涯学習課		

<b>【実施根拠】</b> なし	<b>【事業目的】</b> 市内の公共施設などで、講座名、講師名、講座内容など、生涯学習に必要な情報を効果的に提供できるよう、生涯学習システムの整備や、気軽に相談できるよう専門相談員を配置した相談窓口を整備する。
---------------------	---

<b>【類似・関連事業】</b>	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> 学習情報の提供については、学習情報提供コーナーの利用に加え、平成15年度から生涯学習ボランティアによる情報収集や情報誌の発行を実施し、当該事業の拡充に努めている。学習相談事業については、さらなる事業の展開に向け検討が必要と考えている。
------------------	---

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
学習情報の提供・情報誌の発行	20	0	0.6人	情報誌の種類(種)	1,590	13	自	任	単	直

**【運営上の課題】**  
学習情報誌の提供について、今後はインターネットを利用した情報提供を模索する必要がある。また、学習相談員の設置については、相談に応ずる知識を有する専門員の育成システム及び設置が必要と考えている。

**【評価指標】**

<b>基本指標(単位) = 情報誌の利用者数(人)</b>				<b>参考指標(単位) = ( )</b>			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成率			
目標値	128,000	128,000	139,000	目標値			
実績値	128,000	128,000	139,000	実績値			
<b>【指標の考え方】</b> 生涯学習情報の利用者数				<b>【指標の考え方】</b>			
<b>【目標値の設定根拠】</b> 生涯学習情報の利用者数				<b>【目標値の設定根拠】</b>			

**【視点別評価】**

<b>1 目標達成度</b>	<b>2 経済・効率性</b>	<b>3 必要性</b>	<b>4 代替性</b>	<b>5 妥当性</b>
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部・過小である 1:過大・過小である

**【総合評価】**

第一次評価(主管部課)	
<b>評点</b>	学習情報の提供事業については、整備がされつつあると認識しているが、学習相談事業については、現時点においては不十分な部分があるので、早い時期に整備が必要であると考えている。
<b>5</b>	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**

学習情報誌等の提供については、インターネットを利用した提供方法を検討する。

【事務事業名】 <b>市民文化育成事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 4 文化・芸術 (1) 市民文化	【開始年度】 昭和41年
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 府中市補助金交付規則 市民文化活動に対する補助金交付要綱	【事業目的】 自主的に展開している芸術文化活動の、成果を発表する機会や場所を提供するため、文化事業に対し補助金の交付や、委託金を支出すると共に、市民の自主的な活動を奨励するなど広く市民文化の振興と向上を図ることを目的とする。																																			
【類似・関連事業】 関連事業として、各文化センター圏域コミュニティ協議会が実施する地域文化祭やその全市民的な発表の場としてのコミュニティ文化祭を実施している。	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成13年度に文化芸術振興基本法が制定され、文化芸術の振興についての新たな取り組みや市民の自主的な文化・芸術活動に対する支援のあり方等に対する要望や文化芸術振興計画及び文化芸術振興条例などの設置についてが検討課題となっている。																																			
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な内容</th> <th>事業費</th> <th>特定財源</th> <th>従事職員</th> <th>実績区分(単位)及び実績値</th> <th>単価(円)</th> <th>事業区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民芸術文化祭運営費</td> <td>13,738</td> <td>0</td> <td>0.5人</td> <td>参観者人数(人)</td> <td>122,162</td> <td>112 自任単委</td> </tr> <tr> <td>市民文化活動事業奨励費</td> <td>89</td> <td>0</td> <td>0.2人</td> <td>受賞者人数(人)</td> <td>27</td> <td>3,296 自任単委</td> </tr> <tr> <td>文化団体活動事業補助金</td> <td>583</td> <td>0</td> <td>0.2人</td> <td>参加人数(人)</td> <td>2,290</td> <td>255 自任単委</td> </tr> <tr> <td>民俗芸能伝承普及事業費</td> <td>2,734</td> <td>0</td> <td>0.1人</td> <td>受講延べ人数(人)</td> <td>77</td> <td>35,506 自任単委</td> </tr> </tbody> </table>	主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	市民芸術文化祭運営費	13,738	0	0.5人	参観者人数(人)	122,162	112 自任単委	市民文化活動事業奨励費	89	0	0.2人	受賞者人数(人)	27	3,296 自任単委	文化団体活動事業補助金	583	0	0.2人	参加人数(人)	2,290	255 自任単委	民俗芸能伝承普及事業費	2,734	0	0.1人	受講延べ人数(人)	77	35,506 自任単委	
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分																														
市民芸術文化祭運営費	13,738	0	0.5人	参観者人数(人)	122,162	112 自任単委																														
市民文化活動事業奨励費	89	0	0.2人	受賞者人数(人)	27	3,296 自任単委																														
文化団体活動事業補助金	583	0	0.2人	参加人数(人)	2,290	255 自任単委																														
民俗芸能伝承普及事業費	2,734	0	0.1人	受講延べ人数(人)	77	35,506 自任単委																														
<p>芸術文化祭は、文化連加盟40団体が3ヶ月に渡り、成果の発表を行う。事業費は委託料(舞台照明委託金 1,747,200円、実行委員会委託金 5,035,937円)、会場使用料等6,419,100円 その他。市民文化活動事業奨励の内、市民芸術文化奨励賞該当者 2名、文化活動功労感謝状該当 25名。補助金は、文化団体連絡協議会加盟団体18団体に各24,000円の事業補助と文化施設の見学会に対する補助金。</p>																																				
【運営上の課題】 市民芸術文化祭は、予算の減額に対し、参加団体、事業数、参加者、参観者数がほぼ横ばいで推移している。参加団体及び参観者の増を期待したい。伝承普及事業の掘り起こしが必要である。																																				

【評価指標】

基本指標(単位) = 市民芸術文化祭に参観した人数				参考指標(単位) = 伝承普及事業に参加した人数			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	110.6%	108.7%	107.6%	目標達成率	100.0%	96.9%	100.0%
目標値	110,349	112,433	113,547	目標値	31	32	31
実績値	122,073	122,240	122,162	実績値	31	31	31
【指標の考え方】 公費を充当している事業として、延べ人数で人口の半数程度観覧される事業となることを当面の目標とする。				【指標の考え方】 普及伝承の考え方から、講習会に参加した過去10年間の平均人数の講習会への参加に対し半数程度の修了者がいるとの考え方(府中離子除く)			
【目標値の設定根拠】 府中市の人口の5割				【目標値の設定根拠】 過去10年間の講習会参加者の5割の修了者人数			

【視点別評価】

(1) 目標達成度 目標に対して成果又は結果の達成はどうか 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	
評点	文化の育成の成果は、定量的に測れば良いというものではないため、達成度の測定は難しいものがある。市民芸術文化祭は、多くの市民の参観を得ているが、さらにそれを市民文化活動への自主的な参加につなげていく必要がある。
2	
(2) 経済・効率性 費用対効果はどうか 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	
評点	各文化団体とも、市民文化活動の発表の場を確保することが困難な状況であるが、限られた予算のなかで、それなりの成果を挙げてきている。芸術・文化鑑賞会など、現在の状況を勘案したうえで、事業的な見直しを行いながら、より効果的な支援を継続していく。
2	

(3)必要性 時代の変化、社会状況の変化に適応しているか 3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	
評点	文化の分野は幅広く、時代の要請や社会状況を反映したなかでの、世代を超えた市民文化活動を、今後も継続して支援していく必要がある。
3	
(4)代替性 民間事業者等を考慮し、市が実施することが妥当か 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	
評点	市民文化団体が中心となって事業を実施しており、市はその支援を行っている立場であり、民間事業者等による代替にはなじまない。
3	
(5)妥当性 サービスを受ける市民と受けない市民に不公平はないか 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である	
評点	より多くの市民が文化活動に参加していただくことを前提とした事業であるため、市民間での不公平はない。
3	

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	概ね、市民の文化活動に対する意識は定着し、芸術文化祭への参加者及び参観者についても目標値で推移している。 一方、昭和58年度より、地域の文化活動の担い手である自主グループ連絡会の代表を実行委員会に参加してもらい、事業の交流を深めるための対策を講じたが、結果がでていない。 普及伝承事業については、現在、育成している団体だけに留まらず、新しい郷土芸能等の掘り起こしが必要である。
3	
第二次評価(評価委員会)	
評点	市民文化を育成するためには、機会や場の設定など市民の自主的な活動を側面的にサポートしていくことが必要である。 また、伝承文化の育成など長期に渡って根気強く育成していかなければならない側面もあり、長年に渡る文化育成事業の実績から、府中離子の伝承や恒例行事として定着している市民芸術文化祭など一定の成果があがっている。 市民文化の育成及び継承という意味から、事業の継続性を保ちつつ、それが内容の固定化にならないよう常に見直していくことが必要である。
3	

- 5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

<p>主管部課</p> <p>市民芸術文化祭、地域文化祭、コミュニティ文化祭などの事業目的が合致した事業を効率的に運営できるような方策を検討すること。 新しい伝統芸能の発掘。 文化芸術基本計画の策定に係る検討。</p>
<p>評価委員会</p> <p>今後の事業展開としては、文化団体などが培った技能、知識について、未来を担う小・中学生に伝えたり、高齢者等の生涯学習に生かすなど、広範囲な活動の場を提供するため、各方面との連携についても検討していく必要がある。 また、市民芸術文化祭については、恒例行事として定着している一方、内容が一部固定化していることから、市民芸術文化祭、地域文化祭、コミュニティ文化祭など、個別に実施している各文化祭の連携を図るなど、新たな市民文化の創造に向けて、効果的な運営方法を検討するべきである。</p>

【事務事業名】 <b>郷土の森博物館運営事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 4 文化・芸術 (2) 文化施設	【開始年度】 昭和62年
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課文化財担当		

【実施根拠】 博物館法・府中市郷土の森博物館条例	【事業目的】 府中市域における自然・歴史・民俗など、郷土に関する資料とその研究成果を広く公開・普及し、市民の文化意識の高揚を図るとともに、地域文化の高揚に寄与する。
-----------------------------	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 多摩地域の博物館としては、規模・入場者数ともトップクラスであり、市民のみならず市外からの利用者も多く、毎年春に開催している「梅まつり」をはじめ、公園・博物館・プラネタリウムを備えた総合博物館として、非常に好評を博している。
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
施設管理運営事業	329,284	53,111	0.5人	入場者数 (人) 361,983	910	自任単委
財団自主事業	74,805	0	0.5人	自主事業来場者(人) 168,151	445	自任単委

施設管理運営事業は、管理運営業務委託(施設管理等)と事業委託(資料調査研究、天文観測、プラネタリウム番組作成、郷土資料集発行)。財団自主事業は、各種展示会や講座・体験事業、「梅まつり」等の公演事業、展示解説書の発行など。特定財源は、博物館観覧料・使用料の合計額。

【運営上の課題】  
開館から25年が経過し、調査研究の進展・収蔵資料の増加、施設の老朽化等に併い、常設展示室など本館施設及び園内の大幅リニューアルが必要である。また、(財)府中文化振興財団に博物館事業を委託しているが、財団自主事業のより一層の促進が望まれる。

【評価指標】

基本指標(単位) = 郷土の森博物館入場者数(人)				参考指標(単位) = 郷土の森博物館常設展示室ミニ展示コーナー等の更新件数(件)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	82.9%	79.5%	86.2%	目標達成率	80.0%	100.0%	70.0%
目標値	420,000	420,000	420,000	目標値	20	20	20
実績値	348,106	333,830	361,983	実績値	16	20	14
【指標の考え方】 より多くの市民に利用していただくことが本事業の本来的目的であると言えるため。				【指標の考え方】 常設展示室の大幅な更新は難しいが、ミニ展等の小規模な更新をこまめに行うことで、利用者の増加・研究成果の普及等につながると考えられるため。			
【目標値の設定根拠】 ピーク時(平成4年度、413,183人)の水準を目標とする。				【目標値の設定根拠】 「ミニ展」4件、「歳時記展」12件、「古代国府を掘る」4件の合計20件を目標とする。			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
5	博物館入場者数・観覧料収入は、年々減少していく傾向が見られたが、平成15年度の観覧料改定や、市民優待の導入・学びのパスポートによる小中学生の無料化・高齢者招待券、さらには展示・企画・広報活動の一層の充実を目指したことにより、15年度決算は入場者数・観覧料収入とも増加した。しかし開館後17年が経過し、既存の常設展示室や施設では、現在の市民ニーズに即したサービスが難しくなってきたと考えられることから、利用者の維持・拡大には博物館の大幅リニューアルが不可欠である。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
府中市制施行50周年にあたる平成16年度を「郷土の森博物館リニューアル元年」と位置づけ、利用者ニーズの把握等の調査を開始する。また平成17年度には東京都府中青年の家が返還されることから、その跡地利用について、検討しなければならない。平成16年度水と緑のネットワーク検討協議会の検討結果を尊重し、次年度の実施計画をたてる中で、博物館園内・館内のリニューアルを年次計画を立てて実施していく。特に、年々入場者数が減少しているプラネタリウムについては、番組ソフトの充実に努め、学校団体の誘致を図るなど、入場者の増を検討する

【事務事業名】 <b>文化財指定・保存・活用事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (3) 文化財	【開始年度】 昭和31年
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課文化財担当		

【実施根拠】 文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財保護条例	【事業目的】 文化財指定を行うことによって、文化財の保存・活用に必要な措置を講じ、市民の郷土に対する認識を深め、文化意識の向上に貢献する。
【類似・関連事業】 埋蔵文化財発掘・活用事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 文化財保護法の改正により、指定対象の拡大、登録文化財制度の新設など、制度そのものが大きく変わりつつある。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位: 千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
指定文化財維持管理	3,363	0	0.5人	年間日数 (日) 365	9,214	自任単直
文化財案内看板設置	254	0	0人	設置箇所数 (件) 1	254,000	自任単委
指定文化財保存修理補助金	210	0	0人	修理件数 (件) 1	210,000	自任単補

指定文化財維持管理事業としては、ケヤキ並木の灌水にかかる水道・電気料金、ケヤキ並木・高倉塚古墳の清掃除草など。案内看板は武蔵国分寺参道口跡(国史跡指定予定)に設置。補助金は、都指定文化財大國魂神社本殿修理事業への補助。

【運営上の課題】  
府中市文化財保護条例は昭和31年の制定以後、1度も改正されていないため、国や都の動向を踏まえた上で、見直しが必要である。指定文化財の現況調査や指定外文化財の把握調査も力を入れるべきである。

【評価指標】

基本指標(単位) = 文化財新規指定件数(件)				参考指標(単位) = 文化財めぐり参加者数(人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	200.0%	0.0%	100.0%	目標達成率	60.0%	66.0%	46.0%
目標値	1	1	1	目標値	50	50	50
実績値	2	0	1	実績値	30	33	23

【指標の考え方】 新規に文化財指定をすることで、当該文化財を保護するとともに、案内看板の設置や博物館への展示・史跡整備等により市民への公開・活用を図る。	【指標の考え方】 文化財に理解・関心をもつ市民の人数を直接的に示す数字である。
【目標値の設定根拠】 当該文化財の学術的価値をよく調査研究した上で指定すべきであり、むやみに指定件数を増やすものではないと思われる。	【目標値の設定根拠】 当該職員が一度に引率できる最大の人数と考えられる。

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3: 達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 適当である
2: 一部達成していない	2: 一部妥当でない	2: 一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2: 一部過大・過小である
1: 達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)

評点	5
昨年、西府町の武蔵府中熊野神社古墳が国内でも非常に珍しい「上円下方墳」であることが判明するなど、市民の文化財への興味・関心を高める好機であると思われる。これを契機に、例えば府中市のシンボルともいえる「馬場大門のケヤキ並木」をはじめ、市内にある多くの文化財について、地元住民が主体となった保存・活用を図っていきたく考えている。	

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
武蔵国分寺参道口跡や武蔵府中熊野神社古墳については、国史跡へ指定申請し、地元住民が主体となった保存整備を検討していく。また、市内文化財総合調査を実施し、さらに国・都の動向を踏まえた上で、府中市文化財保護条例を改正する。公開・活用については、観光協会や周辺市とタイアップした文化財めぐりコースの設定や、文化財案内ボランティア・文化財保護ボランティアの育成を目指したい。

【事務事業名】 <b>市民スポーツ団体育成事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (1) スポーツ活動	【開始年度】 昭和33年
【主管部課】 生涯学習部体育課			

【実施根拠】 スポーツ振興法	【事業目的】 各種大会への選手派遣、各種競技講習会事業等市民スポーツの振興に係る事業のほか、市民のスポーツ活動に対して、その成果の発表の場を提供するために大会を開催している。
-------------------	--

【類似・関連事業】 市民体育大会の他に体育協会加盟の競技団体が自主事業として開催するスポーツ大会	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 体育協会加盟団体他各団体の、より自立した団体育成が必要。
---	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
大会派遣事業・中級技術講習会	6,351	0	0.2人	延べ参加者数 (人) 1,856	3,422	自任単委
市民体育大会運営費	15,979	12,000	0.5人	延べ参加者数 (人) 18,889	846	自任単委
ママさん大会他4事業	5,043	3,000	0.1人	延べ参加者数 (人) 5,655	892	自任単委
レクリエーション事業	2,424	0	0.1人	延べ参加者数 (人) 5,097	476	自任単委
体育団体・ジュニア活動補助金	8,330	0	0.2人	延べ参加者数 (人) 18,760	444	自任単補

大会派遣事業参加者 772人 / 中級技術講習会参加者 766人 / 市民体育大会参加者 18,889人  
 ママさんスポーツ大会参加者 701人 / ジュニアスポーツ大会(6事業)参加者 3,673人 / ソフトボール他(2事業)参加者 1,281人  
 体育団体活動31団体・ジュニア活動91団体に活動補助金として支援した。  
 市民体育大会運営費、ママさん大会等の特定財源は 市民活動推進基金繰入金

【運営上の課題】 より自立した団体育成が必要である。
-------------------------------

【評価指標】

基本指標(単位) = 体育協会加盟団体(団体)				参考指標(単位) = 市民体育大会等の延べ参加者数(人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成率	97.6%	99.5%	99.7%
目標値	31	31	31	目標値	50,400	50,400	50,400
実績値	31	31	31	実績値	49,178	50,167	50,257
【指標の考え方】 体育協会はスポーツ全般の競技内容を網羅しており、加盟の団体数がスポーツ団体育成の判断基準となる。				【指標の考え方】 市民体育大会等の延べ参加者数			
【目標値の設定根拠】 既存の体育協会加盟の団体数。				【目標値の設定根拠】 過去3か年の平均値の一割増で算出			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	市民体育大会及び各種競技団体の自主事業の大会もあり、大会参加の機会是他市に比較すると恵まれている。市民体育大会や各種競技団体が主催する大会と内容や対象が重複している大会があり、実施するに必要性が低い事業がある。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

未組織の団体の組織化を図ると同時に、既存組織については会員増を促し、自立した活動ができるよう支援する。

【事務事業名】 <b>スポーツの生活化推進事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (1) スポーツ活動	【開始年度】 昭和54年
【主管部課】 生涯学習部体育課			

【実施根拠】 スポーツ振興法	【事業目的】 市民のスポーツ活動の活性化を図るために、身近な場所で活動が出来る機会を提供する。また、スポーツの生活化の浸透を図るため、地区事業へ指導者を派遣する。
-------------------	--

【類似・関連事業】 地域体育施設スポーツ活動事業、レクリエーション事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 生活化事業は20数年実施している事業であり、地域に根づいている。事業主体(11団体)
--	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
スポーツの生活化推進事業委託	1,793	1,000	0.1人	延べ参加者数 (人)	13,976	128	自	任	単	委
指導者派遣	700	0	0.2人	指導者派遣 (人)	142	4,930	自	任	単	直

スポーツの生活化推進事業委託の特定財源は、市民活動基金繰入金

【運営上の課題】 スポーツ活動の動機づけを行う目的で事業を展開しているが、継続的な活動へは繋がらない。
--

【評価指標】

基本指標(単位) = 事業参加者数 (人)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	71.1%	98.6%	84.7%	目標達成率			
目標値	16,500	16,500	16,500	目標値			
実績値	11,735	16,262	13,976	実績値			
【指標の考え方】 1地区1,500人として、事業委託地区11地区 = 16,500人				【指標の考え方】			
【目標値の設定根拠】 1地区5事業を実施1事業につき平均参加人数を300人として算出。				【目標値の設定根拠】			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	競技スポーツに取り組むには、体力的または時間的余裕のない高齢者・主婦層を中心に生活に密着しやすいニュースポーツやレクリエーション的な軽スポーツを実施してきたことにより、市民のスポーツ活動に対する動機づけとなり、一定の成果を得ている。 また学校5日制に伴い土・日曜日の活動により子どもの居場所づくりの一助となっている。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである

2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 生活化の目的を達成するため、他の体育事業を勘案しつつ、より多くの市民がスポーツ活動を継続して行うことが出来る環境作りを継続することが必要と考える。
--

【事務事業名】 <b>学校体育施設等活用事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (2) スポーツ施設	【開始年度】 昭和52年
【主管部課】 生涯学習部体育課		

【実施根拠】 学校教育法第85条、社会教育法第44条 府中市立学校施設使用条例	【事業目的】 市民が身近な場所で継続的なスポーツ活動ができるよう、学校開放事業を促進し「スポーツの生活化」をより積極的に図る。
【類似・関連事業】 なし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 学校行事等で利用出来ない日数を差し引くと現状の開放日数を増やすことが難しい、学校夜間開放をより多くの市民団体に開放するため、複数のグループ活動が望ましい。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
学校開放運営費 (夜間体育館・校庭開放)	5,466	0	0.2人	延べ利用人数 (人) 143,549	38	自任単直
【運営上の課題】 従来の運営方法ではこれ以上の利用団体を受け入れることが出来ないため、利用方法の再検討が必要。						

【評価指標】							
基本指標(単位) = 夜間学校体育施設利用人数 (人)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	57.3%	74.9%	95.7%	目標達成率			
目標値	150,000	150,000	150,000	目標値			
実績値	86,008	112,293	143,549	実績値			
【指標の考え方】 市民が身近な施設でスポーツ活動を定期的に行われるよう公立小・中学校の体育館、武道場及び校庭の夜間開放事業である。				【指標の考え方】			
【目標値の設定根拠】 (体育館)小・中学校33校の最大利用日数を238日=238団体 (武道場)中学校11校最利用日数22日=22団体 合計団体数×1団体平均利用人数×1団体利用日数で算出				【目標値の設定根拠】			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	身近にスポーツ活動に親しめる場の整備は、スポーツの振興に欠かせないものである。また夜間は学校教育活動を行わない時間帯であり、その施設を有効に利用し、市民に定期的に活動の場を提供した。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
現状1クラブで体育館1フロアを使用しているが、より多くの市民団体の利用に供するために複数のクラブが共同使用できるよう検討する。

【事務事業名】 <b>子育て支援活動推進事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (1) 幼児教育	【開始年度】 平成10年
【主管部課】 学校教育部総務課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 市立幼稚園施設(園庭)を地域に開放し、幼児が安全で安心して遊べる環境を提供することにより、子育てを支援する。
--------------	--

【類似・関連事業】 学校開放	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 現在毎週火曜日に園庭開放を実施しているが、未就園児親子、在園児親子、近隣の小学生などが利用している。 平成15年度公立幼稚園教育検討協議会において、園庭開放については、幼稚園の休園日も含め回数増加をするよう提言を受けている。
-------------------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
園庭開放	0	0	3人	述べ利用者 (人) 1,874	0	自任単直

【運営上の課題】  
市立幼稚園では、今後延長保育の実施などを検討しており、施設の使用方法に調整が必要である。  
休園日の園庭開放については、貸し出しに向けた施設管理に調整が必要である。

【評価指標】

基本指標(単位) = 実施回数 (回)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	-	68.3%	72.8%	目標達成率			
目標値	117	120	114	目標値			
実績値	集計なし	82	83	実績値			
【指標の考え方】 幼児が安全で安心して遊べる環境を提供し、あわせて保護者同士の交流の場とし、子育て不安などを互いに解消できる環境を作るため。				【指標の考え方】			
【目標値の設定根拠】 園開園日の週1回実施を目標とする。				【目標値の設定根拠】			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	休園日の開放は、保安員などを配置する必要があるのが難しいが、職員が出勤している日の開放は可能である。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
職員の勤務体制などを考慮し、子育て支援の一環として拡大に向け検討をする。

【事務事業名】 <b>教育内容充実事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	【開始年度】 昭和42年
【主管部課】 学校教育部指導室		

【実施根拠】 教育公務員特例法19条	【事業目的】 研修・研究活動を通じて教職員の資質向上を図るとともに、問題点とその解決策等の発見に努め、学校教育の振興に役立てる。また、チームティーチングとして、複数の教員が分担・協力して指導し充実した授業を展開する。障害のある児童・生徒の教育については、一人一人に応じた指導ができるよう指導内容の充実に努める。
-----------------------	--

【類似・関連事業】 なし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 子どもの成長発達を保障しながら自らの専門的力を向上させていくために絶えず教職員の研修を積み重ねている。チームティーチングにおいては16年度から少人数授業としてさらに指導体制の充実に図っている。心身障害学級においても新設に向けて検討していかなければならない。
-----------------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
教職員研修の充実	1,654	0	0.5人	延べ回数 (回)	138	11,986 自任単直
教職員の教科など研究の充実	12,632	0	0.5人	実人数 (人)	58	217,793 自任単委
チームティーチング体制の充実	30,472	30,472	0.5人	延べ人数 (人)	58	525,379 自任補補
中学校情緒障害学級の新設	1,392	0	0.5人	学校数 (校)	1	1,392,000 自任単直
小学校知的固定学級の新設	2,299	0	0.5人	学校数 (校)	1	2,299,000 自任単直

チームティーチングの特定財源は、都からの補助金である。

【運営上の課題】  
チームティーチングについては、都の緊急雇用創出特別補助金を充当して実施しているが、補助制度が終了した場合は、財源確保が必要である。心身障害学級は今後も新設の検討が必要である。

【評価指標】

基本指標(単位) = 市内全小・中学校に市費でチームティーチングを雇用している実人数(人)	参考指標(単位) = 公立小学校から公立中学校への進学率(%)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>71.7%</td> <td>73.3%</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	71.7%	73.3%	96.7%	目標値	60	60	60	実績値	43	44	58	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>89.7%</td> <td>87.8%</td> <td>88.3%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>89.7</td> <td>87.8</td> <td>88.3</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	89.7%	87.8%	88.3%	目標値	100	100	100	実績値	89.7	87.8	88.3
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	71.7%	73.3%	96.7%																														
目標値	60	60	60																														
実績値	43	44	58																														
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	89.7%	87.8%	88.3%																														
目標値	100	100	100																														
実績値	89.7	87.8	88.3																														
【指標の考え方】 本事業は、都費による教員が配置されていない学校及び小学校大規模校(概ね18学級以上)にチームティーチングを配置することで指導内容の充実が図られるとした。	【指標の考え方】 公立小学校から公立中学校への進学率が高いほど、公立学校の教育内容への満足度につながることにした。																																
【目標値の設定根拠】 都費による教員配置は単年度配置であり、継続的な配置が困難な場合もあるため、市費による全校配置を目標値とした。	【目標値の設定根拠】 公立小学校の卒業生全員が公立中学校へ進学することを目標値とした。																																

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)					
<table border="1"> <tr> <th>評価点</th> <td>教職員の資質向上を図ることはもとより、チームティーチング体制の充実については、保護者からも要望が高い事業である。また、心身障害学級においても、市内において不足していることから、新設に向けて検討していかなければならない。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> </tr> </table>	評価点	教職員の資質向上を図ることはもとより、チームティーチング体制の充実については、保護者からも要望が高い事業である。また、心身障害学級においても、市内において不足していることから、新設に向けて検討していかなければならない。	4		
評価点	教職員の資質向上を図ることはもとより、チームティーチング体制の充実については、保護者からも要望が高い事業である。また、心身障害学級においても、市内において不足していることから、新設に向けて検討していかなければならない。				
4					

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

教育公務員特例法19条2項に「教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。」とあるように、今後も引き続き研修の充実に努める。また、16年度からチームティーチングの他少人数指導も実施しており、より一層の指導体制の充実に努める。心身障害学級においても、新設に向けて検討していく。

【事務事業名】 <b>開かれた学校づくり事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	【開始年度】 平成13年
【主管部課】 学校教育部指導室		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 保護者や地域住民の意見を反映させ、一層開かれた学校づくりを推進し、円滑な学校運営や教育活動の充実を図ることを目的とする。
【類似・関連事業】 なし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 地域住民による学校運営連絡協議会委員を置くことにより、学校運営についての助言を受けることができ、より一層の教育活動の充実を図ることができる。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
学校運営連絡協議会の開催	0	0	0.5人	延べ参加人数 (人) 822	0	自任単直
【運営上の課題】						

【評価指標】							
基本指標(単位) = 市内全小・中学校の委員延べ参加人数(人)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	82.2%	82.7%	83.0%	目標達成率			
目標値	990	990	990	目標値			
実績値	814	819	822	実績値			
【指標の考え方】 保護者や地域住民の意見を反映させ、一層開かれた学校づくりを推進するよう、市内小・中学校が円滑な学校運営や教育活動の充実を図るため。				【指標の考え方】			
【目標値の設定根拠】 委員は各学校10名程度、協議会は年3回程度(府中市立学校「学校運営連絡協議会」設置要綱より)(33校×@10名)×3=990名				【目標値の設定根拠】			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	本事業は、学校外の地域の有識者などの参加を得て、校長が行う学校運営に関し幅広く意見を聞き、充実した学校運営が行われている。例えば、総合的な学習の時間の授業の講師や、周年行事等の協力、中学校において、職場体験学習・職場訪問の受け入れ先の斡旋等である。今後、府中市学校教育プラン21「第3節 オンリーワンの学校つくり」3「開かれた学校づくり」を目指して、地域独自のニーズに基づき、PTAや地域、保護者とも協議する場の設定や、教育関係協議機関との連携を進めていきたい。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
従来、学校評価は学校職員において行われていたが、学校教育の向上や公共性の確保という観点から、外部の方々による評価が求められているところである。このような背景から、本市は、学校評価システムを独自に作成し、16年度試行、17年度より拡大していく予定である。内容は、教職員による内部評価や、地域、保護者、児童・生徒、学校運営等による関係者評価及び学校外部の学校評価委員による第三者評価を組み合わせるものである。

【事務事業名】 <b>教育相談事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	【開始年度】 昭和38年
【主管部課】 学校教育部指導室		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 不登校、いじめ、友人関係などの教育上の相談、対人関係、家庭問題などの心理的相談を受け問題を解決する
【類似・関連事業】 なし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 相談件数は増加する傾向にある。学校に配置されているメンタルフレンド・スクールカウンセラーと連携を取りながら相談を実施している。また、関係機関(医療センター等)とも連携を取り相談体制を強化している。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
教育相談	0	0	0.7人	相談件数(回)	4,224	0 自任単直
電話相談	0	0	1.0人	相談件数(回)	468	0 自任単直
学校への巡回相談	0	0	0.3人	巡回回数(回)	66	0 自任単直
メンタルフレンドの配置	12,584	0	1.0人	相談件数(回)	11,687	1,077 自任単直
【運営上の課題】 不登校となり家庭にひきこもってしまった児童・生徒に対しての相談が十分に出来ない。						

【評価指標】							
基本指標(単位) = 主訴が解決した件数(人)				参考指標(単位) = 教育相談を受けた件数(人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	73.6%	52.7%	68.7%	目標達成率	83.7%	66.0%	80.6%
目標値	250	300	300	目標値	300	350	350
実績値	184	158	206	実績値	251	231	282
【指標の考え方】 問題が解決するまで相談は継続するため年度ごとの件数が累積されてしまう。このため主訴が終了した件数を参考指標とした。				【指標の考え方】 教育相談をしている事から、来室相談の件数を指標とした。			
【目標値の設定根拠】 1年以内に解決できる件数				【目標値の設定根拠】 相談を受ける事が可能な数			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	学校、家庭で起こる問題が複雑化していくなか、来室相談により問題が解決していく事。また、学校への支援体制もできつつある事を考えての評価である。問題としては、家庭訪問による相談体制ができていない事である。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
関係機関との連携、メンタルフレンド・スクールカウンセラーとの連携を取る事により充実した相談体制を作る事。

【事務事業名】 <b>青少年活動支援事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 7 青少年健全育成 (1) 青少年活動	【開始年度】 昭和38年
【主管部課】 生活文化部女性青少年課		

【実施根拠】 府中市青少年団体事業補助金交付要綱	【事業目的】 青少年の健全育成を目的として、年齢を超えた異年齢集団のつながりを軸に活動を展開している青少年団体の自主的活動を助長し、青少年の社会参加を進める。
-----------------------------	--

【類似・関連事業】 教育委員会生涯学習課 社会教育関係団体支援事業、総合計画 第3章 3 生涯学習 (3)家庭・地域社会の教育 地域社会の教育機能の充実 における具体的施策でもある。	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 子どもの実数減少とジュニアスポーツ活動、学習塾通い等の社会情勢の変化により、ボーイガールスカウト活動、子ども会活動は低調気味である。
--	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	
ボーイガールスカウト活動事業補助金	396	0	0.5人	補助対象事業 (件) 7	56,571	自	任
子ども会活動事業補助金	888	0	0.5人	補助対象事業 (件) 32	27,750	自	任
ボーイガールスカウト活動事業補助金 事業補助金 317,000円、指導者保険料 79,000円、登録数 7団体 子ども会活動事業補助金 事業補助金 748,300円、指導者保険料 139,500円、登録数 34団体							

【運営上の課題】 自主的な団体活動の事業補助により、団体活動がより活発化し、青少年の健全育成に寄与する。今後についても地域における教育力を高めることから積極的に補助・支援を行う必要がある。
---

【評価指標】							
基本指標(単位) = ボーイガールスカウト補助対象事業数 (件)				参考指標(単位) = 子ども会補助対象事業数 (件)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成率	82.9%	91.4%	91.4%
目標値	7	7	7	目標値	35	35	35
実績値	7	7	7	実績値	29	32	32
【指標の考え方】 学校単位ではなく、学区域、年齢を越えた地域での活動の場を通じ、自主性や社会性を身につけることのできる機会の提供の場となる。	【指標の考え方】 学校単位ではなく、学区域、年齢を越えた地域での活動の場を通じ、自主性や社会性を身につけることのできる機会の提供の場となる。						
【目標値の設定根拠】 現状維持	【目標値の設定根拠】 組織化が確立しているボーイガールスカウトと異なり、地域の活動の場として増加されることが望ましい。						

【視点別評価】	
(1) 目標達成度	
目標に対して成果又は結果の達成はどうか 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	
評点	異年齢の青少年の健全育成をより推進するために、市が側面的支援を行っている事業補助により、青少年団体の活動は実施されており、事業の成果はあがっている。
3	
(2) 経済・効率性	
費用対効果はどうか 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	
評点	現在の補助事業は、各団体の年間における事業のうち、ひとつの事業を限定し補助をしている。補助金を事業の財源とし、異年齢の青少年健全育成の目標に沿った、より充実した事業を実施していることから、費用対効果はあがっている。
3	

(3)必要性 時代の変化、社会状況の変化に適応しているか 3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	
評点	事業を円滑に行うためには、現在行っている支援は最低限必要である。また、凶悪犯罪や児童虐待といった社会情勢から、家庭と学校の他、地域で子どもを見守ることが必要とされる現在、スカウト・子ども会は大きな役割を担う存在といえ、今後についても側面的支援を継続することが必要である。
3	
(4)代替性 民間事業者等を考慮し、市が実施することが妥当か 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	
評点	青少年健全育成の観点から、市が側面的支援を行うため、代替はできない。
3	
(5)妥当性 サービスを受ける市民と受けない市民に不公平はないか 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である	
評点	同様な活動を行っている団体で、市に登録をしているか否かで、支援について差が生じる。更に登録の制度を広く周知することが必要である。
2	

## 【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	学校単位ではなく、学区域、年齢を越えた地域での活動を通じ、自主性や社会性を身につけることのできる機会の提供の場として、現在、重要な位置付けであるため、目的は達成している。
4	
第二次評価(評価委員会)	
評点	青少年の非行が低年齢化している現状において、青少年で構成された団体の自主的活動を支える本事業については、青少年健全育成の観点から、継続して実施していくことが必要である。 ここ数年、ボーイ・ガールスカウト及び子ども会の団体数については、ほぼ同数で推移しており、それぞれの団体で活動を実施しているが、活動をより有意義なものにするためには、団体間の交流を図り、共に活動していくための支援方法について検討していく必要もある。
4	

- 5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

## 【今後の具体的な対策】

主管部課	単位スカウト、単位子ども会での活動のみならず、既存の連絡協議会等を通じ、団体間の連携、交流を図るとともに、青少年対策地区委員会等、関係団体とも連携を図っていく。
評価委員会	青少年が心豊かで社会性に富んだ人間形成を育むためには、今後も引き続き、家庭、学校、地域などが一体となり、青少年の健全育成を推進していくことが必要である。 団体間の連携、交流を図るためには、各団体に意向調査を実施し、その結果により、興味を持って参加できる行事を検討し、各団体の代表者で構成される連絡協議会にて実施していくなど、連携、交流強化に向けての具体的な方策を考えていくことも必要と思われる。

【事務事業名】 <b>青少年非行防止事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 7 青少年健全育成 (2) 青少年の健全育成	【開始年度】 平成15年
【主管部課】 生活文化部女性青少年課		

【実施根拠】 府中市青少年健全育成基本方針	【事業目的】 心のかような家庭づくりの推進と、地域の社会環境浄化の推進																												
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 社会状況の変化により、地域における青少年健全育成の充実が求められている。東京都においても、平成16年度に「青少年の健全な育成に関する条例」の改正を行い強化している。																												
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な内容</th> <th>事業費</th> <th>特定財源</th> <th>従事職員</th> <th>実績区分(単位)及び実績値</th> <th>単価(円)</th> <th>事業区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年健全育成啓発活動事業</td> <td>714</td> <td>0</td> <td>0.5人</td> <td>標語コンクール応募数(件)</td> <td>583</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>青少年ふれあいまつり運営事業</td> <td>2,409</td> <td>0</td> <td>0.5人</td> <td>ふれあいまつり事業参加者数(人)</td> <td>8,537</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>青少年対策地区活動推進事業</td> <td>3,209</td> <td>0</td> <td>0.5人</td> <td>青少対委員会数(地区)</td> <td>11</td> <td>291,727</td> </tr> </tbody> </table>	主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	青少年健全育成啓発活動事業	714	0	0.5人	標語コンクール応募数(件)	583	1,225	青少年ふれあいまつり運営事業	2,409	0	0.5人	ふれあいまつり事業参加者数(人)	8,537	282	青少年対策地区活動推進事業	3,209	0	0.5人	青少対委員会数(地区)	11	291,727	
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分																							
青少年健全育成啓発活動事業	714	0	0.5人	標語コンクール応募数(件)	583	1,225																							
青少年ふれあいまつり運営事業	2,409	0	0.5人	ふれあいまつり事業参加者数(人)	8,537	282																							
青少年対策地区活動推進事業	3,209	0	0.5人	青少対委員会数(地区)	11	291,727																							
ふれあいまつり運営事業参加者数・・・ふれあいまつり事業8,537人、街頭広報活動347人、不健全図書類調査86人 青少年対策地区活動参加者数・・・環境浄化活動771人、非行防止活動2,104人、青少対委員会等2,893人、健全育成活動9,642人																													
【運営上の課題】 目標の達成が定められない分、今後も継続し、または拡大し事業を推進しなくてはならない。																													

【評価指標】																																	
基本指標(単位) = 青少年健全育成協力店数 (件)	参考指標(単位) = ( )																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>51.8%</td> <td>目標達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>112</td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>58</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度	目標達成率	-	-	51.8%	目標達成率				目標値	-	-	112	目標値				実績値	-	-	58	実績値				
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度																										
目標達成率	-	-	51.8%	目標達成率																													
目標値	-	-	112	目標値																													
実績値	-	-	58	実績値																													
【指標の考え方】 青少年をめぐるさまざまな問題に対し、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現させる。(平成15年9月施行)	【指標の考え方】																																
【目標値の設定根拠】 現在の地域社会には、あらゆる情報があふれ、青少年でも容易に手にすることができる。悪質な情報、薬物、刃物等に状況に対応するため、各種事業者等にも協力を求める。	【目標値の設定根拠】																																

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点 <b>3</b>	数値的目標等が設定できない分野であるため、目に見える効果等について評価することはむずかしいが、強調事業(ふれあいまつり運営事業)に不健全図書類区分陳列等の調査も行うことにより、確実に青少年健全育成の目的を達成している。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
 非行防止や環境浄化の必要性をはじめとする啓発活動については、今後も積極的に実施することが必要。また、青少年健全育成協力店指定制度においては、協力業種の拡大を推進していく。

【事務事業名】 <b>コミュニティ意識啓発事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 8 コミュニティ (1) コミュニティ活動	【開始年度】 昭和51年
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 府中市自治振興委託交付要綱 府中市補助金等交付規則 府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱	【事業目的】 地域住民の円滑なコミュニティづくりを進めるため、市及びコミュニティ協議会からの市民への必要な情報を提供し、市民相互のコミュニケーション・連絡体制の確保により、自治会相互の連携を図り、共通する諸問題を解決する意識を啓発する。
--	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成15年度市の総世帯数106,052世帯に対し、自治会加入世帯数が70,578世帯であり、情報の提供が行き届いていない。 各市における自治振興委託事業の態様については、自治会、町会が自主的体制で行うための支援方法に変わりつつある。
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
自治振興委託事業費	17,122	0	0.3人	対象世帯数(世帯)	68,522	250 自任単委
自治会連合会補助事業費	415	0	0.1人	加入自治会(団体)	175	2,371 自任単委
コミュニティ協議会委託事業費	23,772	0	0.3人	参加者人数(人)	231,301	103 自任単委

自治振興委託料については、15世帯以上の自治会に対し1世帯当たり250円、15世帯未満の自治会に対し1世帯当たり200円。  
自治会連合会補助金については、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るために交付している。  
コミュニティ協議会の加入団体内、自治会の参画団体は329団体、自治振興委託料支出団体(356自治会)、加入率92.4%。

【運営上の課題】 自治会連合会については、加入率のアップと役員の高齢化・固定化等、役員の受け手がいない、事業実施の人手不足、未加入者が多いなどの報告がある。コミュニティ協議会が実施する委託事業の参加者が地域によって偏りが見られる。
--

【評価指標】

基本指標(単位) = 自治会加入世帯数(人)	参考指標(単位) = コミュニティ協議会に参加している自治会の数						
目標達成率	87.7%	85.6%	84.2%	目標達成率	88.3%	94.5%	92.4%
目標値	77,839	79,699	81,398	目標値	366	346	356
実績値	68,262	68,199	68,522	実績値	323	327	329
【指標の考え方】 円滑なコミュニティづくりを進めるためには、市から市民への情報が必要であるとの視点から府中市全体の世帯数に対し、自治振興委託料対象の自治会がいくつあるかの考え方。	【指標の考え方】 自治振興委託料対象の自治会がコミュニティ協議会に参加して地域の活性化に寄与しているかの考え方。						
【目標値の設定根拠】 全体の世帯数に対し、学生等の単身世帯などを除いた世帯数に対する加入世帯数の割合。	【目標値の設定根拠】 目標を100%に設定						

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	各コミュニティ協議会が実施する様々な事業を通じ、住民相互の親睦を深め、情報交換を行うことにより、地域の活性化を図ることについては、一心の成果をあげている。一方、防災、環境、駐車問題、社会福祉などの諸問題に取り組んでいる自治会連合会の活動については、自治会振興委託料の届け出自治会に対し、自治会数44.6% 加入世帯数で68.9%とコミュニティ意識の根幹の部分で情報の提供と収集の点で連携が図られていない。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

自治会は、自主的な活動組織であることを前提に、市民と行政が協働して地域の活性化を図るため、コミュニティ協議会と自治会がより綿密な連携が保たれるような方策をとることが必要である。例えば、現在、自治振興委託料の根拠になっている回覧配布物等の情報の伝達方法を文化センターを拠点とした伝達方法に改めるなど文化センターの役割を市民に再認識していただき、行政情報の発信、地域活動の情報交換ができるような施設として、自治会の自主的活動を支援する。

<b>【事務事業名】</b> <b>NPO・ボランティア活動支援事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 8 コミュニティ (2) ボランティア・NPO活動	<b>【開始年度】</b> 平成14年
<b>【主管部課】</b> 生活文化部文化コミュニティ課市民交流事業推進担当		

<b>【実施根拠】</b> なし	<b>【事業目的】</b> 市民によるNPO・ボランティア活動及び協働の推進を図る。
---------------------	---

<b>【類似・関連事業】</b> ボランティア支援事業	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> この3ヵ年、全国的にみても、NPO・ボランティア団体数が急速に増加している傾向にある。しかし、組織基盤が整っていない団体が多く、また、市民の認識と理解が低い状況にある。
--------------------------------	--

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
NPO・ボランティア活動支援費	5,231	0	1.5人	利用者数(人)	8,523	614	自	任	単	直
担当市政ディレクターの設置	648	0	0.2人	施策の効果的実施(式)	1	648,000	自	任	単	直
市民参加による懇談会の設置	536	0	0.3人	協働の施策の推進(式)	1	535,325	自	任	単	直

NPO・ボランティア団体の活動拠点としての府中NPO・ボランティア活動センターを拡充し、情報提供・相談事業などの充実を図るとともに、市民に対してNPO・ボランティア活動の理解と関心を深めるための啓発事業を実施する。また、NPO・ボランティア担当の市政ディレクターや市民参加による府中市NPO・ボランティアとの協働推進懇談会を設置し、専門的な助言と市民の意見を踏まえながら、効果的に実施した。

**【運営上の課題】**  
常に新しくNPO・ボランティア団体が立ち上がっている状況であり、活動分野も様々な状況である。こうしたNPO・ボランティア活動をおこなう団体の状況を把握していくことが課題であるとともに、こうした活動をおこなう団体の主体性を尊重しうえて、活動しやすい環境づくりと市民の関心と理解を深めていくことが課題となる。

参考指標(単位) = 府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数(団体)				参考指標(単位) = 啓発事業参加人数(人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	-	-	100.0%	目標達成率	-	-	852.3%
目標値	-	-	50	目標値	-	-	1,000
実績値	-	27	50	実績値	-	529	8,523

<b>【指標の考え方】</b> 府中NPO・ボランティア活動センターの登録団体数が増加することは、市民によるNPO活動の推進を計る指数となるため。	<b>【指標の考え方】</b> NPO活動に関する市民の関心や理解を深める事業の一つであり、より多くの市民の参加が望ましいため。
<b>【目標値の設定根拠】</b> 実績により積算	<b>【目標値の設定根拠】</b> 市民の関心や理解を深めるため、啓発事業の充実を計画するため。

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

**【総合評価】**

第一次評価(主管部課)	
<b>5</b>	NPO・ボランティア活動支援事業については、市民などの社会的な関心が高く、本事業を充実させる必要性は高い。また、人々の生活構造や価値観の多様化、少子・高齢社会、地方分権の推進など社会構造が複雑化し、住民ニーズも多様化している中、市民及び職員がNPOについての認識を深め、既存事業の見直しをはじめとして、市民との協働を推進することで、効果的な市民サービスの向上を図っていく必要がある。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**  
市民のNPO・ボランティア活動に対する社会的役割について、更に理解を深めていく必要があるため、市民と交流するイベントや啓発講座及び相談事業等を充実させる。また、NPO・ボランティア団体同士が、連携・協力できるネットワークづくりの推進を図る。

<b>【事務事業名】</b> <b>国際理解に向けた人材育成事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (1) 国際化	<b>【開始年度】</b> 平成13年
<b>【主管部課】</b> 生活文化部文化コミュニティ課市民交流事業推進担当		

<b>【実施根拠】</b> 市民の国際化、国際理解の推進。	<b>【事業目的】</b> 市民の国際化、国際理解の促進を目指し、国際知識の啓発、語学教室の開催、情報の提供により、国際感覚や外国語能力を備えた人材の育成に努める。
<b>【類似・関連事業】</b> 生涯学習センター等による国際理解講座、語学講座 小中学校による国際化に向けた授業	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> 府中市内には留学生が多数在籍する大学があり、市民と在住外国人との交流の場として府中国際交流サロンがある。また、友好都市への高校生派遣事業では研修を実施している。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
国際交流サロン講演会	11	0	0.1人	受講者 (人) 29	379	自任単委
日本語教授法講習会	29	0	0.1人	受講者 (人) 142	204	自任単委
高校生派遣事業事前研修	45	0	0.1人	受講者 (人) 5	9,000	自任単委

主管する事業に限定するならば、単独の事業としての講座、教室開催については実施することができなかった。ただし、国際交流サロンの事業のなかで、国際知識に関する講演会、日本語教授法の講習会などを実施したほか、友好都市ヘルナルス区への高校生ホームステイ派遣にあたっては、事前に国際理解、異文化対応、ドイツ語などの研修を実施している。

**【運営上の課題】**  
 国際理解に向けた人材育成の推進は、市民交流事業推進担当だけが取り組む課題ではないので、学校教育・生涯学習などの部門との連携をはじめ、市として総合的に取り組むことが必要と考える。

【評価指標】							
基本指標(単位) = 国際交流サロンのなかで実施した講演会・研修会の総参加者数(人)				参考指標(単位) = 高校生派遣事前研修を受講した派遣生の数(人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	72.2%	48.9%	90.0%	目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%
目標値	90	90	190	目標値	5	5	5
実績値	65	44	171	実績値	5	5	5
<b>【指標の考え方】</b> 国際交流サロンの講演会・研修を受講する市民が増えることが、国際感覚豊かな人材の育成に寄与すると考える。				<b>【指標の考え方】</b> 毎年、5人の市内在住高校生に事前研修を受けてもらい、継続的に友好都市ウィーン市に派遣をおこなっている。			
<b>【目標値の設定根拠】</b> 年度ごとの講演会・研修会の定員数				<b>【目標値の設定根拠】</b> 年度単位の派遣高校生定員			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	市民の国際化・国際理解・人材育成を促進するための講座については、おもに国際交流サロンの講演会、研修会の中で対応してきた。現在、国際交流サロンの日本語学習ボランティアになるには、この教授法研修会の受講が必修となっている。また、高校生派遣事業の事前研修の中でも、国際理解、異文化対応、ドイツ語等の講義を行い、国際感覚豊かな若者を育成してきた。
<b>4</b>	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**  
 今後、国際交流サロンの中で実施される講演会、研修会を充実させ、市民に参加いただきたいと考えている。また、高校生派遣事前研修についても、今後、内容をさらに充実させ、国際感覚豊かな人材の育成に寄与したいと考えている。サロン・高校生の両事業については、研修の充実のためには、興味本位の広く浅いテーマ・内容ではなく、目的・対象者を明確化したものとし、受講者数についても人数が多ければよいというのではなく、1回の受講者数について限定することが効果的であると考えている。

【事務事業名】 <b>国際交流市民団体支援事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (2) 国際交流	【開始年度】 平成8年
【主管部課】生活文化部文化コミュニティ課市民交流事業推進担当		

【実施根拠】 市民の国際化、国際理解の推進。	【事業目的】 府中市内には、市民の国際化、国際理解の推進を目指して、市民団体等により交流事業、紹介事業などが実施されているが、市としての後援、会場の使用料などの補助を行うことにより、市民の国際化の進展に寄与する。
---------------------------	---

【類似・関連事業】 府中国際交流サロン	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 府中市内には留学生が多数在籍する大学があり、雇用者として外国人を抱える企業もある。市民と在住外国人との交流の場としては、府中国際交流サロンがあるが、それ以外に市民団体が自主的に主催する交流事業(スピーチコンテストなど)を援助することもまた、市民の国際化に寄与するものと考えられる。
------------------------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
平成13年度支援事業	139	0	0.1人	後援事業の件数(件)	4	34,750 自任単直
平成14年度支援事業	244	0	0.1人	後援事業の件数(件)	4	61,000 自任単直
平成15年度支援事業	249	0	0.1人	後援事業の件数(件)	4	62,250 自任単直

平成13年度後援事業内容(浦川玲子コンサート、国際交流フェスティバル、7か国語で話そう、日本語スピーチコンテスト)、平成14年度後援内容( " )、平成15年度後援内容( " )

【運営上の課題】  
国際化活動の後援をおこなっていること、必要性・重要性の度合いに応じて会場使用料等の支援をおこなっていることについては、市民に十分に周知されていない。今後、機会を見てPRをしていきたい。

【評価指標】

基本指標(単位) = 後援・使用料援助した国際交流事業(件)	13年度			14年度			15年度			参考指標(単位) = 支援事業の合計参加人数(人)	13年度			14年度			15年度						
目標達成率	66.7%	66.7%	66.7%	目標達成率	38.0%	41.8%	45.6%	目標値	6	6	6	目標値	1,316	1,316	1,316	実績値	4	4	4	実績値	500	550	600
【指標の考え方】 市の後援・使用料援助団体の増加が、市民の国際化活動に寄与すると考える。	【指標の考え方】 後援事業に参加する市民の増加が、市民の国際化に影響すると考える。																						
【目標値の設定根拠】 予算の範囲で支援が可能な団体数	【目標値の設定根拠】 会場となる施設の最大収容人数(グリーンプラザ:けやきホール494人、大会議室150人、ルミエール府中:鳳凰の間150人、芸術劇場:ウィーンホール522人)																						

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
5	市民の国際化に寄与する国際化・国際理解関係事業のうち、後援申請があり、企画・内容が適正な事業4件に対して後援許可をだしてきた。内容はコンサート、交流会、スピーチコンテスト、講演会などと様々だったが、今後、さらに支援の要請が増えるものと見込んでおり、拡大して実施すべきであると考え。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

後援・使用料等の支援が行われていることが十分に周知されていないようなので、広くPRしていくことと、後援事業の質・内容を高いものとしていくよう各団体に対してアドバイスしていく必要性も感じている。

